

## 埼玉県信用金庫が実施する 有限会社プレイシャスに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、埼玉県信用金庫が実施する有限会社プレイシャスに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



## 第三者意見書

2026年2月27日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

有限会社プレイシャスに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：埼玉縣信用金庫

評価者：埼玉縣信用金庫

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、埼玉縣信用金庫が有限会社プレイシャス（「プレイシャス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、埼玉縣信用金庫による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。埼玉縣信用金庫は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、埼玉縣信用金庫にそれを提示している。なお、埼玉縣信用金庫は本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用

創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

### ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

埼玉縣信用金庫は、本ファイナンスを通じ、プレイシヤスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、プレイシヤスがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

### ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

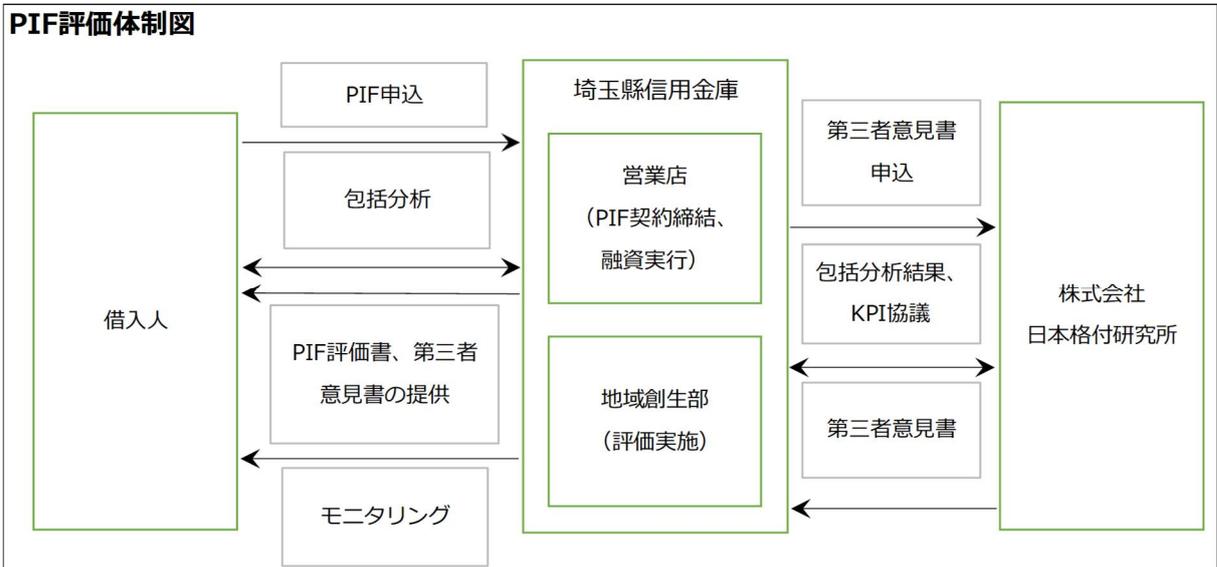
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、埼玉縣信用金庫が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

<sup>1</sup> 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 埼玉縣信用金庫は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：埼玉縣信用金庫提供資料)

(2) 実施プロセスについて、埼玉縣信用金庫では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、埼玉縣信用金庫内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て埼玉縣信用金庫が作成した評価書を通して埼玉縣信用金庫及び一般に開示される予定であることを確認した。

### ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、埼玉縣信用金庫が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるプレイシャスから貸付人・評価者である埼玉縣信用金庫に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

---

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

---

川越 広志

担当アナリスト

玉川 冬紀

---

玉川 冬紀



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブ・インパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確に信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人的、機械的、またはその他の事由による誤りや存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると表示されている限り、その正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について一切表明保証するものではありません。また、当該情報は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、損害、付随的損害、派生的損害、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因のいかんを問わず、当該インパクト・ファイナンスの見かけ上見えない各種リスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であつて、事実の表明ではなく、本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることとなります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。  
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。  
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録)、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

# ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：有限会社プレイシャス

The logo for Jewelry Win, featuring the text "Jewelry Win" in a gold, cursive font with a registered trademark symbol (®) to the right, set against a black rectangular background.

Jewelry Win<sup>®</sup>

2026年2月27日

埼玉県信用金庫

埼玉縣信用金庫は、有限会社プレイシャス（以下、「プレイシャス」）に対して、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たり、プレイシャスの活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベルパネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させたうえで、中小企業（※）に対するファイナンスに適用しています。

※ 中小企業とは、会社法の定義する大会社以外の企業をいいます。

## 目 次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 沿革
  - 2.3 事業活動
  - 2.4 業界動向
3. サステナビリティ活動
4. 包括的インパクト分析
5. 本ファイナンス実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
6. サステナビリティ管理体制
7. モニタリング
8. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	有限会社プレイシャス
借入金額	200 百万円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5 年

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

企業名	有限会社プレイシャス
代表者名	代表取締役 五十嵐 達哉
本社所在地	東京都足立区西新井本町 5-12-19-403
設立年月	1995 年 10 月
資本金	1,000 万円
従業員(2025 年 12 月時点)	14 名 (パート社員含む)
事業内容	貴金属ジュエリー販売
主な取引先	【主な仕入先】 (有)モリプランニング、(株)ムラオ (ほかジュエリー製造業) 【販売先】 一般顧客 (自社 EC サイト、楽天市場、yahoo! ショッピング)
業許可免許	東京都公安委員会 古物商許可 許可番号 306682218883
役員	代表取締役 五十嵐 達哉 専務取締役 五十嵐 あづさ

■ 経営理念

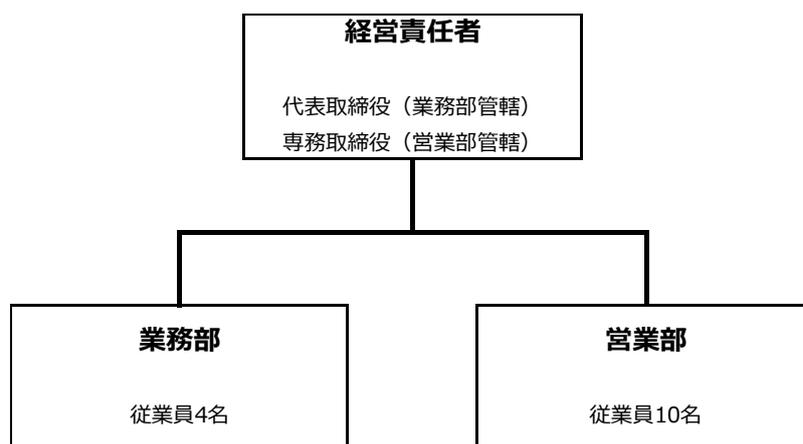
プレイシヤスでは、経営方針を明示してはいないものの、金を用いたジュエリーを世に広めることで、人々の心を豊かにしたいという想いを持っている。

金は希少性が高く、美しさと加工性に優れ、古くから価値が認められてきたことに加え、電子部品や医療機器にも用いられる実用性を兼ね備えている。つまり、国家の信用に左右されない無国籍資産であり、価値が下がりにくい安全資産の性質を持っている。

当社はこの性質に着目している。創業前は金地金という生産財の卸売業に従事していたが、消費財の方が生産財と比べて付加価値が高いことから、ジュエリーを取り扱いたいという考えにいたり、現在ではジュエリーの小売業に業態転換している。

また、当社の屋号は「Jewelry Win」と名付けているが、このWinは当社と顧客がwin-winの関係であり続けたいという経営者の想いから付けられており、当社だけでなく当社の関係者すべてが利益を得ることを理念とし、経営を行っている。

■ 組織図



■ 事業拠点

拠点名	住所
本社	東京都足立区西新井本町 5-12-19-403

## 2.2 沿革

1995年	代表者が、親族の経営する金地金卸売企業につとめながら、副業として当社を設立し、ネックレスの卸売業を開始。
1997年	代表者が、当社の販売先であったネックレス卸売業に転職する。当社の業務は一時中止する。
1998年	代表者が勤務先を退職する。当社の代表取締役として、ジュエリーの卸売業者向けの販売を開始する。
2015年	ジュエリー小売業者向けの販売に転換する。
2019年	小売業に転換。インターネット専業としてECサイトに出店する。

(1998年～)



(当社へのヒアリングを基に埼玉縣信用金庫作成)

(2015年～)



(当社へのヒアリングを基に埼玉縣信用金庫作成)

## 2.3 事業活動

### ■ 事業概要

プレイシャスは金やプラチナを用いたネックレスやブレスレットなどの販売を行っている。多彩な種類のあるネックレスチェーンのなかで、当社は喜平ネックレスを主力商品として取り扱っている。製造業者から商品を仕入れ、自社が運営するECサイト「Jewelry Win」にて一般顧客を中心に、通信販売をしている。そのほか、楽天市場やyahoo!ショッピングといったオンラインショッピングモールにも販路を拡大し、多くの顧客を取り込んでいる。

法人設立前は、親族の経営する企業につとめ、金地金の卸売に従事していた。しかし、生産財である金地金よりも、消費財として付加価値の高いジュエリーを世に広めたいという考えから、ジュエリーの卸売業をはじめ、2019年に小売業へと業態転換をした。

卸売業の勤務時代に培った商流を活かし、製造業者から直接商品を仕入れることで、顧客に販売するまでの中間業者を省いた、サプライチェーンを構築する。これにより、リーズナブルな商品価格で販売しつつも、各ステークホルダーの利益獲得を実現している。また、後述の通り品質にもこだわっており、良質な商品の普及を通じて、人々の心の豊かさの向上に寄与している。

## ■ プレイシャスの特長

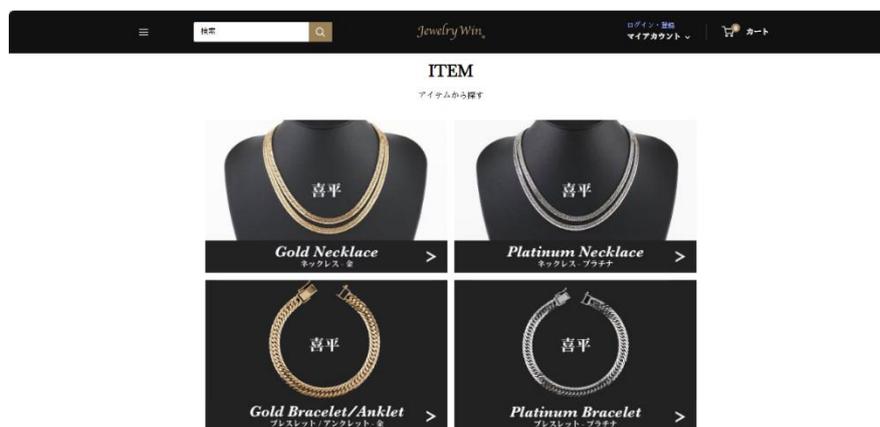
### ▶ インターネット通販専門店

プレイシャスは実店舗での商品のディスプレイや販売員による販売促進は行っておらず、インターネットでの通信販売のみを行っている。実店舗を運営する際の物件費や人件費の発生を抑えることで、顧客が求めやすい価格での販売が可能となっている。顧客が商品を直接見ることができないものの、ホームページやSNSでイメージ画像とともに詳細な商品説明を掲載し、顧客が商品を見なくても安心して購入できるよう工夫している。

また、丁寧な顧客対応を心掛けており、顧客からの問い合わせについては迅速な対応を心掛けている。例えば、顧客とのやり取りの中心であるメールでは、その文面について顧客が理解できるように細心の注意を払っており、送信前には取締役による文面確認を行っている。

さらに、商品の素早い発送に注力している。14時までには顧客からの入金を確認したら、その日のうちに発送している。顧客からの口コミでは、注文から商品が届くまでの早さに驚く声が多く、満足された顧客からのリピート注文も多い。当社によれば、購入者の約30%がリピート注文者である。

(当社のECサイト)

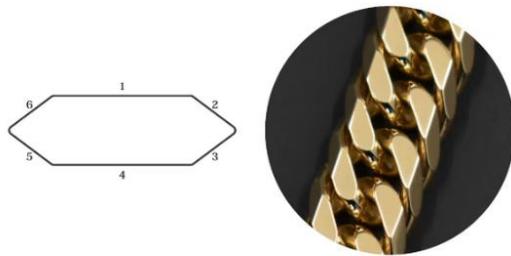


(当社のホームページより)

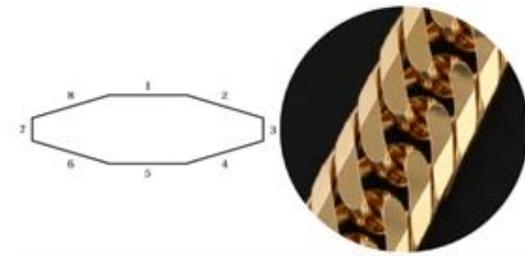
### ▶ 喜平ネックレス

喜平とは、チェーンを90度にひねり、押しつぶすことで平らな面を生み出し、押しつぶした面がきれいに見えるように正面をカットした貴金属ジュエリーの一種である。シンプルで飽きのこないデザインであり、普段使いとして長く愛用される。喜平ジュエリーには素材、編み方・カット面、重量・幅、長さによって多彩なバリエーションが存在するが、プレイシャスではホームページでそれぞれの項目について、違いを写真を添えて詳細に説明を行うことにより、顧客が利用シーンに最適なものを選べるように工夫している。その点が、顧客に受け入れられており、当社が販売店として選ばれる理由である。

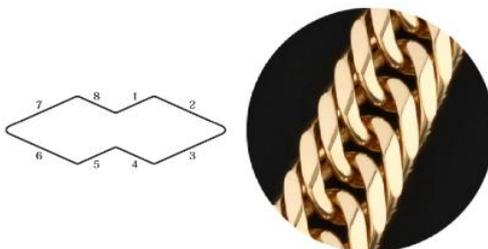
(例：カット目の違いについて)



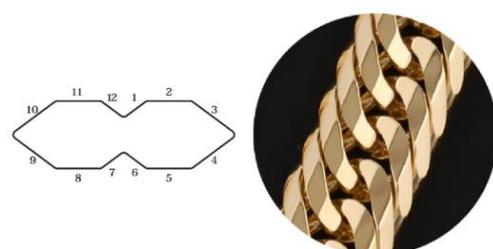
ダブル6面カット



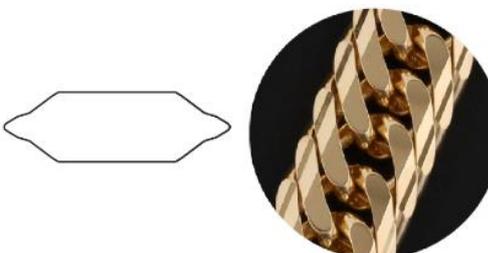
トリプル8面カット※平カット



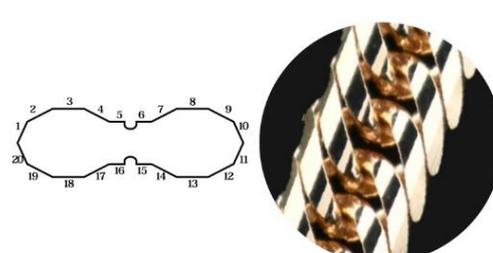
トリプル8面カット※Winカット



トリプル12面カット



トリプルMカット



トリプル20面カット



(当社のホームページより)

▶ 品質の担保と販売者責任

- ・造幣局検定（ホールマーク）と品位通りの刻印

造幣局検定（ホールマーク）とは、造幣局が公的な第三者として、貴金属製品の品位試験を行い、製品に含まれる貴金属の純度の割合を調べ、品位を証明するものである。

プレイシャスは、全ての喜平商品に造幣局検定（ホールマーク）と品位通りの刻印を付けることで、商品の信頼を担保している。喜平商品以外については、造幣局検定（ホールマーク）は付けず、品位通りの刻印のみ付けているものの、顧客が商品受領後2日以内に、専門家による品位検査を行い、品位が異なっていた場合、当社は返金に応じている。

(造幣局検定 (ホールマーク) 及び品位通りの刻印のイメージ図)



(当社のホームページより)

#### ・販売保証書

当社が商品を販売する際は、当社が販売したことを証明する保証書を発行している。顧客はインターネット通信販売で購入するため、当社の社員と接点を持たないことが多い。その為、購入後に商品の不具合が生じた際は、当社に対応してもらえるのか不安を持つこともある。そこで当社は、保証書を発行することにより、販売者として責任の持つことを明らかにすることで顧客に安心感を与えている。また、販売者の責任の一つとして、修理などのメンテナンスを当社が対応することで、顧客が商品を長く愛用できることに繋がり、顧客満足度を高めている。

(販売保証書のイメージ図)



(当社のホームページより)

■ 商流



(当社へのピアリングを基に埼玉縣信用金庫作成)

既述の通り、宝飾品製造業から当社に至るまで中間業者が存在していない。

また、当社は小売を営んでいることから、販売動向の調査や顧客対応を通じて、ニーズ傾向を掴むことができる。そのため、それを踏まえた商品を企画し、製造業者と共同して開発を行っている。当社によれば、近年は輝きが増す多カット面のジュエリーへのニーズが増えているとのこと。そこで、現在は独自性のある20面カットのネックレスについて、意匠を取得し、製造業者と商品化に向けて活動している。

## 2.4 業界動向

### ■ ジュエリー市場

国内宝飾品（ジュエリー）小売市場規模は、コロナ禍より回復傾向にあり、リーマンショックが起きた2008年以前の市場規模である1兆円を超えて推移している。

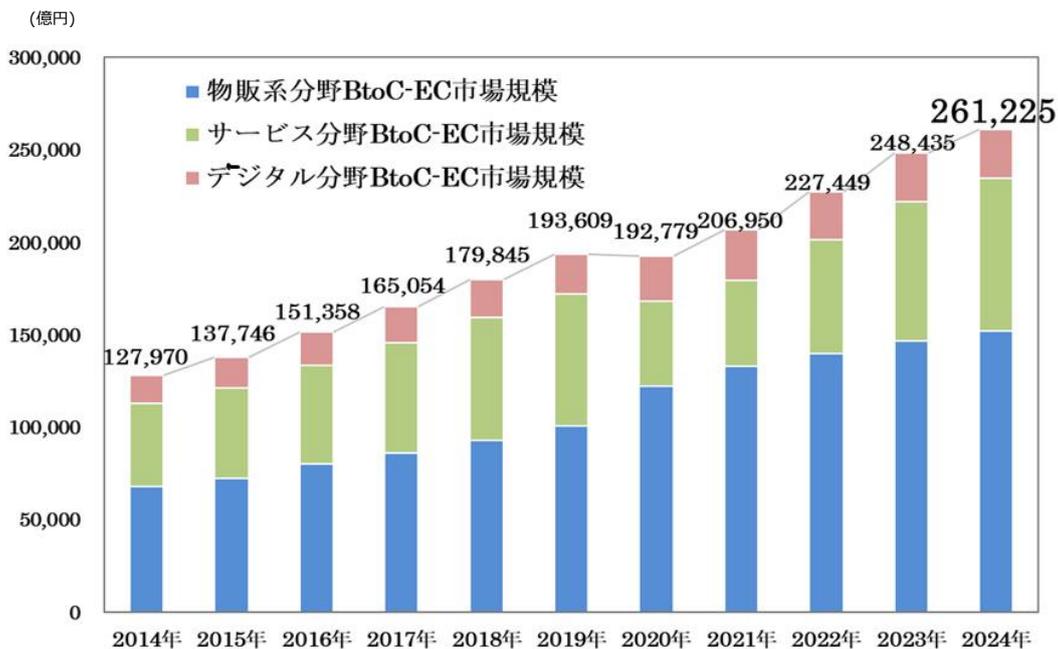
米国の関税政策などの影響を受け、日本経済は依然として先行き不透明な状況は続いている。ただし、円安によるインバウンド需要の増加が見込めるほか、金地金とプラチナの高騰による宝飾品小売企業各社の販売価格改定が継続しており、商品単価が上昇していることから宝飾品小売市場は今後も拡大する見通しである。

### ■ EC市場

2024年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、26.1兆円（前年比5.1%増）に拡大している。そのうち、2024年における物販系分野は、15.2兆円（前年比3.7%増）と拡大している。

スマートフォンの普及によるECサイトへのアクセスの手軽化や、キャッシュレス決済の多様化なども踏まえ、今後もEC市場は拡大が見込まれる。

図1 BtoC-EC市場規模の経年推移



(出典：経済産業省「令和6年度電子商取引に関する市場調査」より)

### 3. サステナビリティ活動

プレイシャスでは、既述の通り中間業者が存在せず実店舗を持たない商流により、コスト優位性がある点に加えて、造幣局検定の刻印などによる品質を担保した販売を行うことで、リーズナブルで高品質なジュエリーの販売を実現し、購入者のニーズを満たしている。

その他、社員や製造業者も大切にしており、持続可能な社会の実現にむけて、以下のように取り組んでいる。

#### 【社会面】

##### ■ 健康経営の取り組み

プレイシャスの事業内容は、顧客への対応や仕入れの手配、梱包・発送など、労働集約的な側面が強いこともあり、健康経営への取り組みを進めている。役員2名を除いた社員14名中12名が正社員であり、2名のパート社員についても早期に正社員への登用を予定している。正社員として一定の給与水準と社会保障を付すことで、社員の生活水準を高めているほか、社員がやりがいや幸福感をもって活躍できるように以下について取り組んでいる。

##### ▶ 残業時間の抑制

プレイシャスでは、みなし残業制度（月30時間）を利用している。制度開始時における残業時間は30時間であった。そこで30時間分をみなし残業手当として固定的に支払うことを制度化することで、その時間内に業務を終わらせるようなインセンティブを働かせ、社員の創意工夫による業務効率化を促し、早く業務を終えられるように取り組んでいる。その結果、月平均残業時間は20時間と、みなし残業時間の範囲内におさまっている。但し、業種平均よりも残業時間は上回っていることから、今後も業務効率化を促し、さらに残業時間を低減させる方針である。

残業時間（月平均） 2024年9月～2025年8月	<b>20時間</b>	業種平均(※) 7.1時間
------------------------------	-------------	------------------

※厚生労働省「月間実労働時間及び出勤日数」（卸売業、小売業）

##### ▶ 有給休暇の取得推進

プレイシャスでは、社員のワークライフバランスを図る為に積極的な有給休暇取得を奨励している。例えばOJTによる丁寧な指導により社員個々の業務への習熟度を早期に高め、属人的な業務を極力なくし、休暇を取得しても業務に支障が出ないような仕組みを作っている。その結果、当社の有給休暇取得日数は付与日数に対して平均70%と、業種平均よりも取得されている。今後も社員の有給取得を促し、さらなる取得率向上を図る方針である。

有給休暇取得率（1人あたり平均） 2024年9月～2025年8月	<b>70.0%</b>	業種平均(※) 60.6%
-------------------------------------	--------------	------------------

※厚生労働省「令和6年就労条件総合調査」（卸売業、小売業）

## ■ 福利厚生

プレイシャスでは、社員の満足度を高めることで、社員が生き生きと活躍できる職場環境作りを行う為に、以下の福利厚生制度を整備している。

### ▶ 昼食手当

当社では、社員の食生活を支援する為に、昼食手当を支給している。事業所内に食堂は無いが、昼食代の半額を補助することで、社員の経済的負担を軽減し、社員が栄養バランスの取れた食事をするように努めている。

### ▶ 住宅手当

当社では、社員の住まいに対して支援する為に、住宅手当を支給している。賃貸に住んでいる社員に対しては当社が借り上げ、家賃の一部を負担している。さらに、持家に住んでいる社員に対しても、毎月一定額の住宅手当を支給している。

### ▶ 社員の資産形成に向けた取り組み

当社では、社員の資産形成に関する支援も行っている。中小企業退職金共済制度を利用し、社員の退職金を積み立てている。また、社員による iDeCo の利用を促しており、社員が投資による資産形成に目を向けるように取り組んでいる。当社は、掛け込み金を踏まえた給与を支給しており、社員が経済的な負担を感じないようにしている。

## ■ 個人情報の適切な取扱い

プレイシャスの出店している EC モールである楽天市場や yahoo!ショッピングでは、出店者に対し顧客の個人情報を適切に管理することを規則に定めており、違反時には出店停止などのペナルティが発生する。プレイシャスでは、EC サイトごとに個人情報を厳格に管理するとともに、セキュリティソフトを導入しており、インターネット上での外部からの侵入を防いでいる。また、パソコンなどの通信機器は、社内において経営者の目の行き届く範囲内に集約して設置しているほか、社員に外への持ち出しを禁じることで、他者からの盗み見や、紛失による情報の漏洩を未然に防いでいる。

その他プレイシャスの EC サイトでは、商品売却時の決済は振込か代金引換に限っており、クレジットカードの情報を得ないことで情報の取得制限を図っている。

## ■ 犯罪による収益の移転防止に関する法律への対応

貴金属製品の販売は、犯罪による収益の移転防止に関する法律の対象であるところ、プレイシャスは貴金属ジュエリーの通信販売を営んでおり、対応が求められる。

当社は代金を振込で受領しているほか、顧客の購入履歴を保存し、モニタリングを行っている。これまで同一商品を連続的に購入するといった異例な取引は生じておらず、今後もモニタリングを行うことで、コンプライアンスを徹底していく。

## 【環境面】

### ■ 荷受け時の梱包資材の削減

プレイシャスでは、製造業者から仕入れた商品を梱包していた資材（段ボール）を処理する必要がある。自社での再利用は難しいことから、リサイクル業者に回収を依頼している。これにより、無駄な廃棄物を排出することが無く、環境への負荷を低減している。

今後は当社が廃棄物を出さないことだけでなく、事業で使用する紙類を含み、環境への負担低減に向けて活動する方針である。

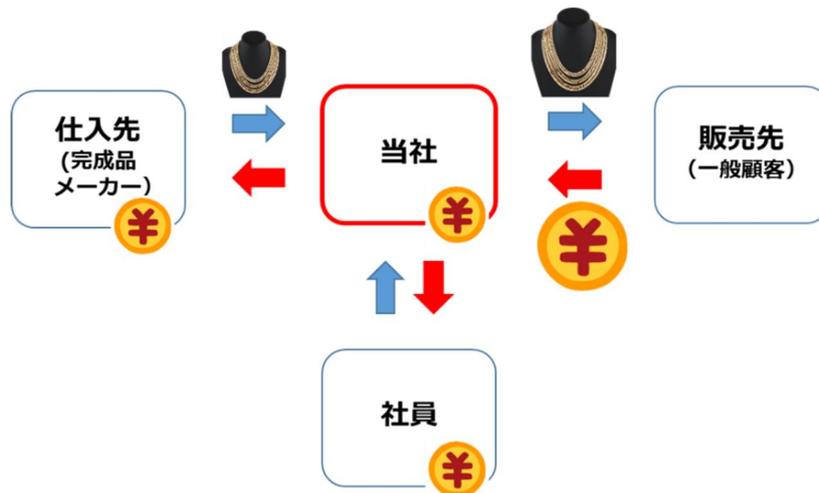
【経済面】

■ ステークホルダーの利益を踏まえたコスト削減

プレイシャスは、商品の質を保ちつつ、顧客が求めやすい価格での販売を行っている。それを実現しているのは、業界経験 30 年で培ったネットワークを活かした製造業者から直接仕入れの構築と、実店舗を持たない販売手法である。これによりコストを削減することができ、製造業者、顧客、当社のすべてが利益を得られ、幅広い人々の生活を豊かにしている。

今後も当社のすべての利害関係人が適切な利益を得るように事業活動を行う方針である。

(当社の商流における利益のイメージ)



(一般的な店舗販売の商流における利益のイメージ)



(当社へのヒアリングを基に埼玉縣信用金庫作成)

【その他】

■ スポーツ振興活動

プレイシャスでは、スポーツ振興を目的に、複数名の総合格闘家に対して、資金提供を通じたスポンサー支援を行っている。

また、プレイシャスのホームページで、スポンサーとなっている選手を紹介するとともに、SNSでもプレイシャスの商品を身につけた選手の写真を掲載することで、それぞれの顧客に対する広告につなげ、当社と選手の双方の活性化を図っている。

(当社がスポンサーとなっている選手の一覧)



(当社のホームページより)

#### 4. 包括的インパクト分析

埼玉縣信用金庫は、所定の手続きに従い、プレイシャスのインパクトを分析・評価するにあたり、第一に UNEP FI のインパクトレーダーによりインパクトエリア及びトピックを確認した。

■ UNEP FI のインパクトレーダーにより特定したインパクト

国際標準産業分類	通信販売またはインターネットによる小売販売
----------	-----------------------

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動等を踏まえて特定したインパクト

	インパクトエリア	インパクトトピック		
社会	人格と人の安全保障	紛争	現代奴隷	児童労働
		データプライバシー	自然災害	
	健康および安全性			
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水	食料	住居
		健康と衛生	教育	エネルギー
		移動手段	情報	コネクティビティ
		文化と伝統	ファイナンス	
	生計	雇用	賃金	社会的保護
平等と正義	ジェンダー平等	民族・人種平等	年齢差別	
	その他の社会的弱者			
社会 経済	強固な制度・平和・ 安定	市民的自由	法の支配	
	健全な経済	セクターの多様性	零細・中小企業の繁栄	
	インフラ			
	経済収束			
環境	気候の安定性			
	生物多様性と 生態系	水域	大気	土壌
		生物種	生息地	
サーキュラリティ	資源強度	廃棄物		

(黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトエリア/トピックを表示)

次にプレイシャスの事業活動及び個別要因を加味し、インパクトの除外・追加を実施した。インパクトを除外・追加した項目とその理由は以下の通りである。

■ プレイシャスの事業活動及び個別要因を加味したインパクトの特定

**「法の支配」**

貴金属の売買はマネーロンダリングなどの有効な手段となり得ることから、貴金属製品の取扱事業者は、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の対象事業者として定義されている。プレイシャスは、貴金属ジュエリーの通信販売を営んでいることから対象事業者として義務が課されており、ネガティブを追加する。

**「零細・中小企業の繁栄」**

中小企業の発展を損なう可能性があることからネガティブ・インパクトが抽出されているが、ジュエリー業界においてインターネット販売（EC）は拡大傾向にあるところ、他の小売業者も存在しており、他者の参入を排除している事実はない。また、仕入先である製造業者に対し、他の小売業者への販売を排除していない。よって、他の中小企業の発展を阻害するものでないといえることから、ネガティブを削除する。

- UNEP FI のインパクトレーダー及びプレイシャスの事業活動、個別要因を加味して特定したインパクト一覧

インパクトエリア / トピック	ポジティブ・インパクト (ポジティブ増大)	ネガティブ・インパクト (ネガティブ緩和)
データプライバシー		●
健康および安全性		●
雇用	●	
賃金	●	
社会的保護		●
法の支配		●
零細・中小企業の繁栄	●	
廃棄物		●

■ インパクトエリア／トピックに対し貢献する取り組み

各インパクトエリア／トピックに対して、ポジティブ・インパクトの増大や、ネガティブ・インパクトの低減に貢献する当社の取組内容は以下の通りである。

取組 No.①～③は KPI を設定し、取組 No.④～⑦については KPI を設定しないが、KPI を設定しない理由については後述する。

No.	取組内容	特定したインパクトの項目
①	新商品（20 面カット）の売上増加	PI「雇用」「零細・中小企業の繁栄」
②	健康経営の取り組み	NI「健康および安全性」
③	賃金水準の向上	PI「賃金」
④	データプライバシーの保護	NI「データプライバシー」
⑤	コンプライアンスの徹底	NI「法の支配」
⑥	環境負荷低減	NI「廃棄物」
⑦	福利厚生制度の充実	NI「社会的保護」

※ PI：ポジティブ・インパクト      NI：ネガティブ・インパクト

## 5. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

### ① 新商品（20面カット）の売上増加

項目	内容
インパクトの種類及び インパクトエリア／トピック	ポジティブ・インパクト「雇用」 「零細・中小企業の繁栄」
取り組みの方針及び内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業者と共同で開発中の新商品（20面カット）を早期商品化する。</li> <li>・売上高を年間5億円増加させ、2030年8月期には売上高100億円とする。</li> <li>・売上の増加に伴う業務量に対応するため、社員数を増やす。</li> </ul>
設定する KPI（経営目標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>2030年8月期の売上高 100億円</b></li> <li>・ <b>2030年8月期までに3名以上の新規雇用</b></li> </ul>

プレイシャスでは、喜平ジュエリーの販売量の増加を通じて、顧客の心の豊かさの向上とともに、社員の雇用・生活水準の向上、製造業者からの仕入れ量の増加により、ステークホルダーの豊かさに貢献してきた。当社はさらなる事業成長を図り、持続可能な地域社会の実現に貢献するため、以下の通り KPI を設定する。

カット面数の多い新商品の販売量を増加させることは、これまで以上に付加価値を望む顧客の需要を満たし、得た利益を社員だけに留まらず、製造業者への分配に繋がる取り組みだといえる。

また、売上の増加に伴い雇用機会を創出し、当社の発展につなげる。

#### 【新商品売上高】

年度	2025年8月期 実績	2026年8月期 目標	2027年8月期 目標	2028年8月期 目標	2029年8月期 目標	2030年8月期 目標
新商品 売上高	66億円	80億円	85億円	90億円	95億円	<b>100億円</b>
新規 雇用数 (増加数)	0名	1名(+1名)	0名(+1名)	1名(+2名)	0名(+2名)	<b>1名(+3名)</b>

#### ▶ 関連する SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲット

関連する SDGs	ターゲット	内容
	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

② 健康経営の取り組み

項目	内容
インパクトの種類及びインパクトエリア/トピック	ネガティブ・インパクト「健康および安全性」
取り組みの方針及び内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の見直しを行い、業務量について社員によるばらつきの平準化とともに、 unnecessary業務の削減を図る。</li> <li>・平均残業時間を低減する。</li> </ul>
設定する KPI（経営目標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>2030年8月期の一人当たり月平均残業時間 15 時間以下</b></li> </ul>

プレイシャスでは、社員が働きやすさを感じ、やりがいをもって業務につくことを目的に、平均残業時間の低減に向けて以下の KPI を設定する。

業務の見直しを行うことで、業務量を把握し、特定の部署や社員に偏らせず業務の割り当てを行う。また、各業務について必要性を考え、必要ではない業務は削減を図る。

【平均残業時間の推移】

年度	2025年8月期 実績	2026年8月期 目標	2027年8月期 目標	2028年8月期 目標	2029年8月期 目標	2030年8月期 目標
残業時間	20 時間	19 時間 以下	18 時間 以下	17 時間 以下	16 時間 以下	<b>15 時間 以下</b>

▶ 関連する SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲット

関連する SDGs	ターゲット	内容
	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年性死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

### ③ 賃金水準の向上

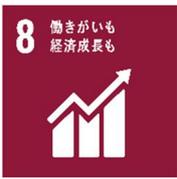
項目	内容
インパクトの種類及びインパクトエリア/トピック	ポジティブインパクト「賃金」
取り組みの方針及び内容	・ベースアップにより、社員の賃金水準を高める。
設定する KPI（経営目標）	・社員の給与を、毎年、対前期比 2% 上昇させ、2030 年 8 月期には、2025 年 8 月期比 10% 上昇させる

プレイシャスの賃金水準は、業種平均よりも上回ってはいるものの、物価上昇が続く経済情勢を踏まえて、社員の当社に対する満足度を高め、当社で働くことの意欲を高めることを目的に、賃金水準向上に向けた以下の KPI を設定する。

#### 【賃金水準向上の計画値】

年度	2025 年 8 月期 実績	2026 年 8 月期 目標	2027 年 8 月期 目標	2028 年 8 月期 目標	2029 年 8 月期 目標	2030 年 8 月期 目標
対前期比の上昇値	—	+ 2 %	+ 2 %	+ 2 %	+ 2 %	+ 2 %
2025 年 8 月期との比較	—	+ 2 %	+ 4 %	+ 6 %	+ 8 %	<b>+ 10 %</b>

#### ▶ 関連する SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲット

関連する SDGs	ターゲット	内容
	8.3	2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

なお、以下の取り組みは、インパクトとして特定しているが、下記理由から KPI は設定していない。

No.	取組内容	インパクト	KPI を設定しない理由
④	データプライバシーの保護	NI「データプライバシー」	当社では、これまでインターネット上、及び物理上で個人情報を漏洩を防ぐ取り組みをしてきた。これまで外部から侵入されたことは無く、今後もこれらの取り組みを継続するため。
⑤	コンプライアンスの徹底	NI「法の支配」	当社では、顧客の取引を保存しモニタリングを行うなど、社会的な要請に対してしっかりとケアができており、今後も継続するため。
⑥	環境負荷低減	NI「廃棄物」	当社では、廃棄物を出さない為に、荷受け時の梱包資材をすべてリサイクル業者に回収を依頼することで、無駄な排出を出していない。今後もこの取り組みを継続する方針のため。
⑦	福利厚生制度の充実	NI「社会的保護」	当社では、社員が活躍できる職場環境づくりのため、福利厚生は充実している。今後も、社員にとってより良い福利厚生制度を拡充していく方針のため。

※ PI：ポジティブ・インパクト NI：ネガティブ・インパクト

## 6. サステナビリティ管理体制

プレイシャスでは、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役五十嵐 達哉氏を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討した。ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後も、プレイシャスは以下の通りの管理体制にて、全社員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を進めていく。

### 【サステナビリティ管理体制】

(最高責任者) 代表取締役 五十嵐 達哉  
 (プロジェクトリーダー) 同上

## **7. モニタリング**

ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、プレイシャスと埼玉縣信用金庫が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、埼玉縣信用金庫は KPI 達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により KPI を見直す必要がある場合は、プレイシャスと埼玉縣信用金庫による協議のうえ、再設定を検討する。

## **8. 総合評価**

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。プレイシャスは、上記の結果、本件モニタリング期間を通じてポジティブ・インパクトの発現とネガティブ・インパクトの低減に努めることを確認した。また、埼玉縣信用金庫は年に 1 回以上その成果を確認する。

### 本評価書に関する重要な説明

- ・本評価書は、プレイシヤスから供与された情報と、埼玉縣信用金庫が独自に収集した情報に基づく現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、埼玉縣信用金庫は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
- ・本評価を実施するにあたっては、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベルパネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<評価書作成者及び本件に関するお問い合わせ先>

埼玉縣信用金庫

地域創生部 事業ソリューショングループ

菊地 勇貴

〒 330-0061

埼玉県さいたま市浦和区常盤 5-15-15

TEL : 048 - 526 - 1111 (代)

FAX : 048 - 711 - 8130